

ソーシャルワーカー教育の現状とあり方に関する一考察 ～本学における「社会福祉援助技術演習」の授業内容の検討～

寺 田 香* 尾 形 良 子*

I. はじめに

1. 研究の背景

社会福祉士及び介護福祉士法が制定されてから20年が経過し、今回の法改正による養成教育内容の見直しでは実践力の高い社会福祉士の養成を目的として、講義科目とともに実習及び演習教育内容の充実に向けたカリキュラム編成が行われることとなった。

現在までの社会福祉援助技術演習は、2001年厚生省社会・援護局通知「社会福祉士養成施設における授業科目の目標及び内容並びに介護福祉士施設等における授業科目の目標及び内容の改正について」において授業目標や内容をガイドラインとして指導しているのみであり、詳細な指示や例示などはない中で実施されてきた。その結果授業担当者に授業内容が一任され、教員の個性や能力により多様な演習が可能となっていた。

今回のカリキュラム編成に向けて、日本社会福祉士養成校協会は実習教育、理論・演習教育、教員研修プログラム構築の検討を実施し、2008年3月に「社会福祉士にかかる社会福祉援助技術関連科目の教育内容及び教員研修プログラムの構築に関する事業」報告書をまとめている。養成校協会は大学等におけるこれまでの養成のあり方について、国家試験

でその習熟度を問うことのできない「技術」である実習・演習に関して、教育内容のばらつきや教育水準の格差などの問題点を指摘しており、社会福祉援助技術教育のミニマムスタンダードに基づく水準向上の必要性を述べている。

これまで本学では人間福祉学部3学科において社会福祉士養成を行っており、北海道内の社会福祉領域に多数の卒業生を送り出してきた。2006年度には学部創設10周年を迎え、また2008年度は改正された内容に沿った社会福祉士養成科目のカリキュラム編成を行う年に当たっている。本来はカリキュラム改編の前提として、これまでの本学の社会福祉援助技術演習科目についての現状や課題を整理することが必要であろう。しかし本研究のみで総括的な評価や到達度を測ることは不可能である。

そのため今回は、まず社会福祉援助技術現場実習の実習担当者が、本学の社会福祉援助技術演習の授業内容をどう評価しているのかを捉えることから始めたい。学生たちは授業と演習によって身につけた実践能力を、各種社会福祉施設・機関等での現場実習の機会において発揮する。実習指導者は実習場面の学生の言動から、その可否や課題について認識することが可能となる。それはすなわち理論

*人間福祉学部生活福祉学科

と実践をつなぐべく実施される演習科目への一つの評価となり得るだろう。現場の意向のみによって教育内容を決定する必要は認められないものの、学生にとって重要な経験となる現場の意見や判断を把握する意義はないとは言えない。これまで本学では、現場実習実施前の説明会において実習指導者に短時間、前年までの本学実習生についての問題や課題等を含めて伝えてもらう程度のフィードバックを受ける機会しか用意して来なかった。これから継続的にカリキュラムおよび授業運営を見直していくための、現状把握の一助としたい。

2. 社会福祉援助技術演習の位置づけ

ここでは前述の日本社会福祉士養成校協会2008年3月に「社会福祉士にかかる社会福祉援助技術関連科目の教育内容及び教員研修プログラムの構築に関する事業」報告書による定義を使用する。本論が検討するのはこれ以前に実施した本学における2007年度の授業内容の分析ではあるが、まったく異なるものに改変されたという訳ではなく、それ以前の内容との齟齬がないこと、また今後のあり方を踏まえて検討するという目的があるため、日本社会福祉士養成校協会が作成した定義等を活用することとした。

(1) 社会福祉援助技術演習の位置づけと社会福祉援助技術現場実習

- ①日本社会福祉士養成校協会「社会福祉援助技術教育に関する委員会理論・演習部会」による社会福祉援助技術演習の位置づけ
- この部会では社会福祉援助技術をソーシャルワークと規定し、ソーシャルワーク演習

(社会福祉援助技術演習)の定義を行っている。

ここで演習とは「理論、方法、技術、価値体系と実践体系との相互連鎖現象の実証作業」と定義づけ、この作業を通して「1 実習体験、2 理論の実践への適用と理解、3 実践から理論への理論化を可能にすることが目的」とされている。その目標は「1 理論学習を可能にし、2 実践現場での実習体験にも近づくことができ、3 観察、理解、分析、応用、理論化など、5 段階の能力の養成をも可能にするもの」である。

また「ソーシャルワーク演習はソーシャルワーク理論及び概念(技術・方法)を一極におき、ソーシャルワーク実践をもう一極においた場合、この2極を相互に関連付け、理論化と実践化を通して社会福祉学の発展に寄与するもの」としている。

②社会福祉援助技術演習と社会福祉援助技術現場実習

上述の定義において、演習と実習の関係性については「演習(作業)を行うことを通して実習体験が可能になる」ということになる。また演習科目は「実践現場での実習体験にも近づくことができ」る、とも述べている。つまり演習は実習体験に近づくことを可能にし、また演習を経験することによって実習(体験)が実現する運びとなるという流れを持つ。

(2) 社会福祉援助技術教育の内容

ここで「社会福祉援助技術教育に関する委員会理論・演習部会」による教授内容の構成について、簡単に紹介しておくこととする。

ソーシャルワークの枠組みは実体、概念・

理論，方法論，ニーズ領域の4軸から成り立ち，各軸の相互連鎖によるソーシャルワークの展開がなされつつ理論化される。Ⅰ軸はミクロ，メゾ，マクロという3つの実体（立体）からなる。Ⅱ軸は概念・理論であり，Ⅲ軸は方法論，Ⅳ軸は個人から家族，集団，組織・事業所，職能集団，地域，社会までの広がりをもつ。ソーシャルワークの各々の構成要素は実践領域において具体的に，相互に連鎖して援助が展開し，実践現場でのある現象を取り上げるとそこに理論枠組があり一つの理論を開発できると説明されている。こうした軸と軸との連鎖に焦点を当てていくと問題現象や理論，方法の学習内容や技術を選ぶことができる。マトリクスを作成してどこに焦点化するかによって，さまざまな授業プログラムの設定が可能となる¹というものである。

3. テキストから見る社会福祉援助技術演習の授業内容

これまでの社会福祉援助技術演習は各教育現場で多様な授業が展開されているため，標準的なものを想定して作成しているテキストを参照しながら授業内容を確認してみたいと思う。

2005年1月発行の福祉士養成講座編集委員会が編集した『新版社会福祉士養成講座15社会福祉援助技術演習』では，問題把握からニーズの確定，アセスメントから支援標的・目標設定などのソーシャルワークの展開過程を踏まえ，各段階の高齢者の事例を順次使用していくスタイルを採っている。また演習実施に向けて事例研究やグループディスカッション，ロールプレイング，分析ツールの活用などの枠組みと，他の領域の実践事例をあげている。

このテキストはソーシャルワーク実践の一事例を使用し，その展開過程に沿って事例の援助内容を考えていくような構成となっている。その中で社会福祉援助技術や知識を活用し，専門職としての考え方や姿勢について実践場面を具体的にイメージしながら学習させる内容²にかなりの紙面をさいており特徴的なものである。

また社会福祉援助技術演習研究会の澤伊三男他の編著による『社会福祉援助技術演習ワークブッカー社会福祉士による実践と教育をつなぐ試み³』では，第Ⅰ部が社会福祉士の力量養成とエンパワーメント，第Ⅱ部社会福祉援助の共通技術，第Ⅲ部人とグループレベルでの介入，そして第Ⅳ部組織・地域レベルでの介入に分けている。第Ⅱ部の「共通技術」としては「自分と他者を理解する方法」「コミュニケーションと面接技術を学ぶ」「社会福祉士の価値と理論を学ぶ」，第Ⅲ部では「個別援助技術における技法」「集団援助技術における技法」，第Ⅳ部では「組織として職場を理解する方法を学ぶ」「組織の運営とネットワークの活用法を学ぶ」「地域の理解と変革方法を学ぶ」が上げられている。学習すべき項目ごとに構成されており，一般的なテキストのスタイルに近いものと言える。

現行の社会福祉援助技術演習のテキストは児童福祉論や老人福祉論などという領域論とは異なり，盛り込まれる要素や構成などに共通する部分が比較的少ないのが特徴である。テキストは本来独自の視点や教育目的があって製作するものであるが，こうした多様さの背景として社会福祉援助技術演習の準拠枠組が緩やかだったということも理由の一つだろう。先に述べた社会福祉援助技術教育に関す

る委員会理論・演習部会の整理を参照すると、既存のテキストの内容は極めて部分的、側面的なところに留まっている。

4. 本学における社会福祉援助技術演習科目の現状（平成19年度の実績より）

本学では「社会福祉援助技術演習A（以下「演習A」）」を2年次、「社会福祉援助技術演習B（以下「演習B」）」を3年次にそれぞれ通年科目として実施してきている。3年次の夏季休暇中に大半の社会福祉援助技術現場実習（以下「現場実習」）が実施されるため、3年次配当の演習Bの後期の授業は、現場実習の振り返りによって理解を深めていく事後指導の一環とでも言うべき展開となっている。社会福祉援助技術現場実習指導（以下「実習指導」）で扱う内容と演習の授業内容との住み分けが明確になされなかったこともあったが、担当教員による会議によってこのような課題の解決や内容の調整を行ってきている。

(1) 本学における社会福祉援助技術演習科目の概要

①担当教員

演習Aは専任教員3名、非常勤講師3名の6名で担当しており、演習Bは10名全員が専任教員である。演習A・Bとも専任教員1名がコーディネーターとなって調整する。テーマごとに教員が変わるのではなく、1人の教員が1クラスを通年で担当している。また、実習指導クラスの担当教員が同じ学生を演習Bでも担当するという方法は取らず、異なるメンバー構成によって授業を行う。

②演習クラス人数

両演習とも原則として20名未満のクラスで展開している。

③授業内容

演習Aでは「援助対象（人や事態）と自己の理解」「コミュニケーションの意味と方法」「コミュニケーション技法」「アセスメントの基礎」「記録の技法」を実施する。演習Bでは現場実習前までに「面接技法の基本的理解」（復習）、「アセスメントの理解」「記録の理解」「事例研究」を終了する。また、今回の研究は実習までの前期分に当たる授業内容について検討することを対象としている。実習後の後期に行う授業内容は「実習体験からの学び」「事例研究」である。

④成績評価方法

いずれも「グループ運営、トレーニングへの出席・参加度・意欲等の総合評価」40%、「前期末のレポート評価」30%、「後期末のレポート評価」30%で評価を行う。

⑤教科書

必要に応じレジュメを配布することとなっており、テキスト指定は行っていない。

(2) 本学シラバスに見る授業内容の傾向

本学で実施している社会福祉援助技術演習のシラバスの内容と先述した『社会福祉援助技術演習ワークブッカー社会福祉士による実践と教育をつなぐ試みー』を比較すると、本学のシラバスにおいて「集団援助技術における技法」「組織として職場を理解する方法を学ぶ」「組織の運営とネットワークの活用法

を学ぶ」「地域の理解と変革方法を学ぶ」項目がない。これまで本学ではグループワーク、コミュニティワーク系の演習内容を含めず、ミクロレベルに関わる項目を主軸に展開してきている。このことから社会福祉協議会への実習学生には、不足部分があることが推測される。

なかでも面接技術の演習は2年次展開の演習Aで8回、3年次前期展開の演習Bで5回を計画している。2年間にわたる社会福祉援助技術演習の授業時間のうち、4分の1は面接技術を実施していることになる。ただし実際に教員達がどのようにシラバスを変更しているかについては共有されていない。

5. 研究方法

演習とは理論と実習を媒介するものであり、演習の成否により実習での学生の言動のあり方が変容するはずである。そのため演習の可否は実習時点において図ることも可能である。また実習のあり方には、「実習指導」という別の授業の影響も否定できないと思われるが、今回は演習科目に絞って取り上げている。

Ⅱ. アンケート調査

1. 調査の概要

本研究では現場実習を依頼した実習機関・施設の実習指導者に、アンケート調査によって実習中に実施した実習項目を尋ねている。その実習項目を満たすために必要な演習内容は何であり、本学の演習の授業内容は十分だと判断されているかについて検討を行った。質問項目の設定に当たっては、社会福祉士養成校協会北海道ブロックの「実習評価に対応した実習指導上のポイント」項目を参考とし

た。

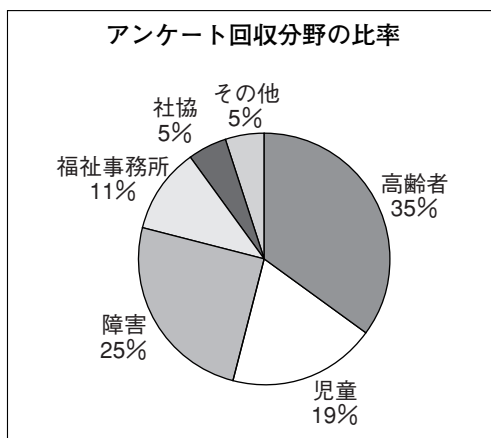
調査は平成20年度に「社会福祉援助技術現場実習」の実習機関として当大学学生の指導を担当していただいた101機関を対象として郵送調査で行った。調査期間は平成20年3月13日から同月25日で、回答数は64カ所（回答率63.3%）である。

以下に主な調査項目と結果を記し、そこから考察される課題について検討することとする。

2. 調査結果

送付総数 101機関：回収64機関（63.3%）

| | |
|---------|-----------|
| 高齢者施設 | 23機関（35%） |
| 児童機関 | 12機関（19%） |
| 障害児者機関 | 16機関（25%） |
| 福祉事務所 | 7機関（11%） |
| 社会福祉協議会 | 3機関（5%） |
| その他 | 3機関（5%） |



(1) 「基本的実践技術・技能の習得にあたって」の実習項目における実施状況

①「場面や相手ごとにふさわしい対人関係を形成する能力」を学ぶために行われた実習項目では、〈実施した〉は「様々な対人（職員）場面を設定する」が60機関と最も多く（図1）、次いで「様々な対人（利用者）場

面を設定する」59機関であった（図2）。〈実施しない〉は「実習機関外の会議に出席させる」が51機関であった。（図3）

②「利用者に対して共感的・理解的に接する技術」の項目では、〈実施した〉は「利用者の抱えている課題を説明する」と「利用者との接触の仕方、取り組み方を示す」が共に61機関で同数であった（図4及び図5）。〈実施しない〉は「ロールプレイによる面接場面

図3 「実習機関外の会議に出席させる」

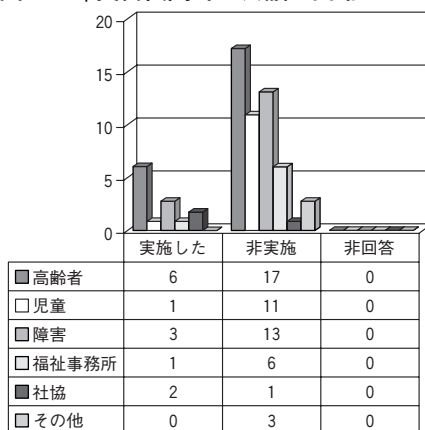


図1 「様々な対人（職員）場面を設定する」

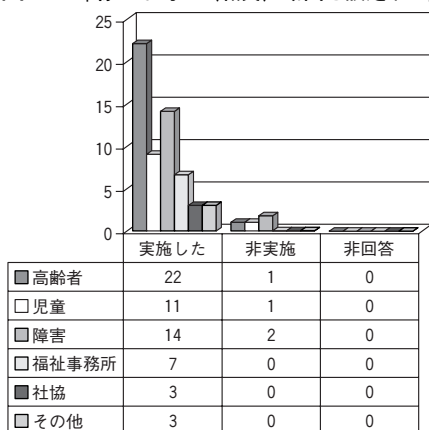


図4 「利用者の抱えている課題を説明する」

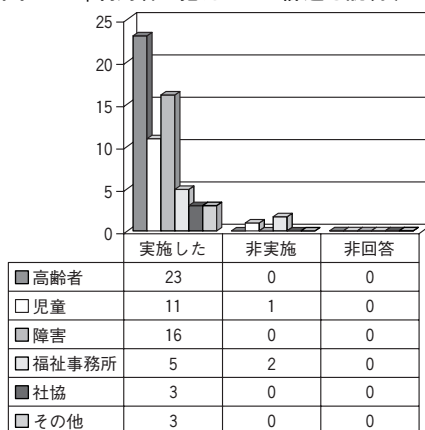


図2 「様々な対人（利用者）場面を設定する」

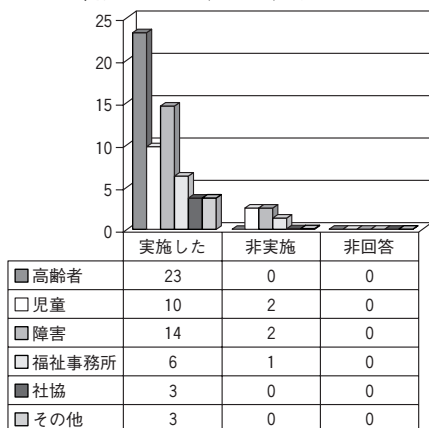
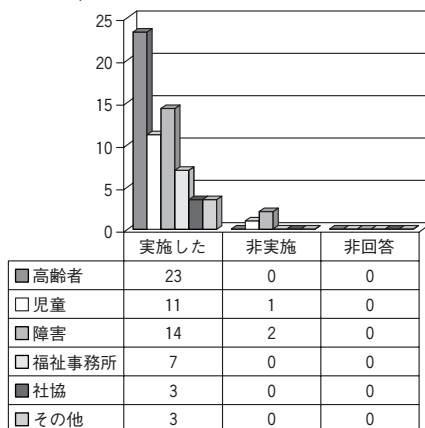


図5 「利用者との接触の仕方、取り組み方を示す」



③「個別援助計画や行事等（模擬的なものも含む）の企画・立案・実行能力」を学ぶにあたり、〈実施した〉は「担当ケースを通じて援助の過程を振り返る」43機関（図7），「ケースを担当させ個別援助計画を立てさせる」40機関（図8）で、〈実施しない〉は3．「その月の行事の一つでも計画させる」47機関であった（図9）。

④「実習施設機関の基本技術（観察・面接・発達援助・ケア・療法等）の習得」を学ぶための項目では、〈実施した〉は「実習機関の

図8 「ケースを担当させ個別援助計画を立てさせる」

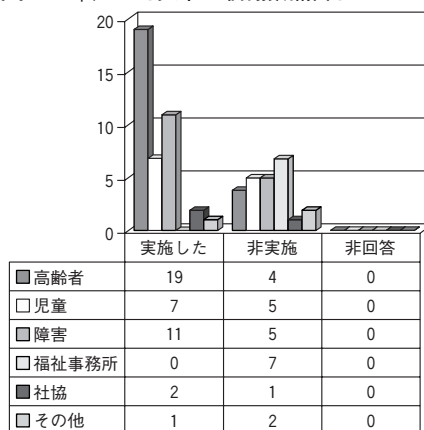


図6 「ロールプレイによる面接場面の設定をする」

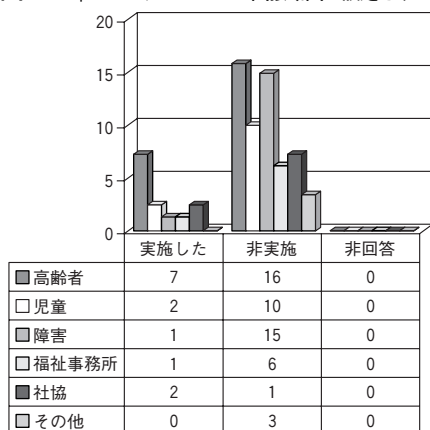


図9 「その月の行事の一つでも計画させる」

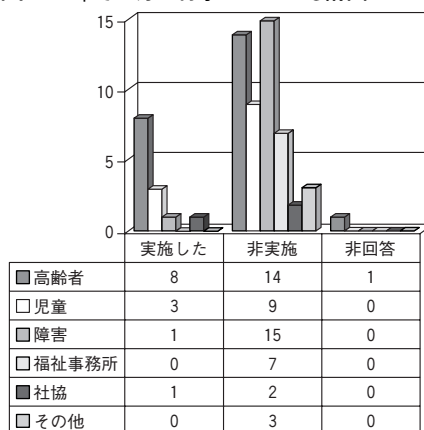


図7 「担当ケースを通じて援助の過程を振り返る」

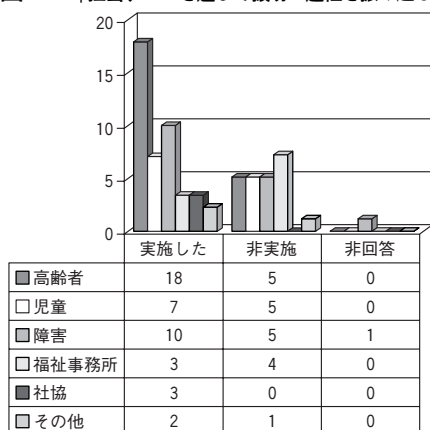
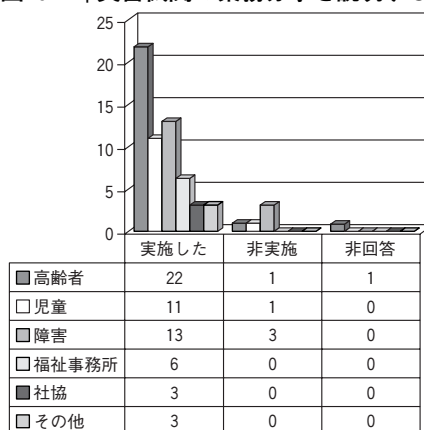


図10 「実習機関の業務分掌を説明する」



業務分掌を説明する」58機関（図10），「実習職種以外の職種から業務内容の説明を聞く」51機関（図11）で，〈実施しない〉は「実習機関の関係法令通知集等を読ませる」43機関となっている（図12）。

⑤「援助に必要な地域連携を進め，社会資源を活用する能力」を学ぶための項目においては，〈実施した〉は「交渉の実際に立ち合わせる（見学）」が16機関で最も多かったが，〈実施しない〉もそれを上回る48機関であった（図13）。〈実施しない〉で最も多かったの

図13 「実際の交渉に立ち合わせる（見学）」

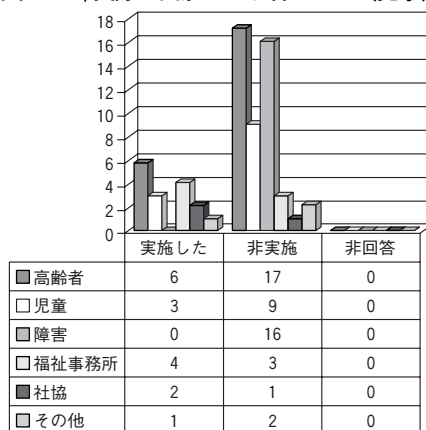


図11 「実習職種以外の職種から業務内容の説明を聞く」

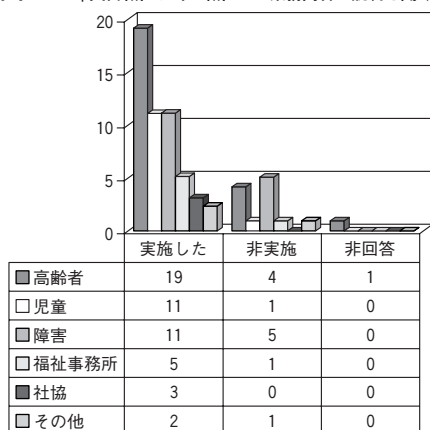


図14 「実際に交渉させてみる」

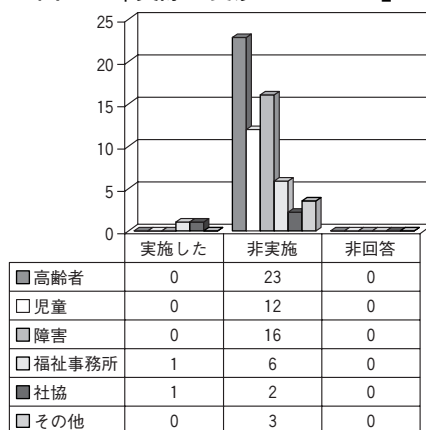


図12 「実習機関の関係法令通知集等を読ませる」

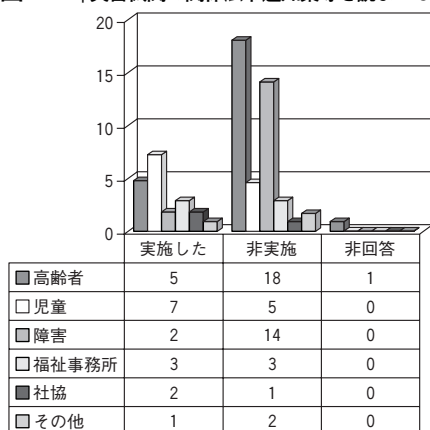
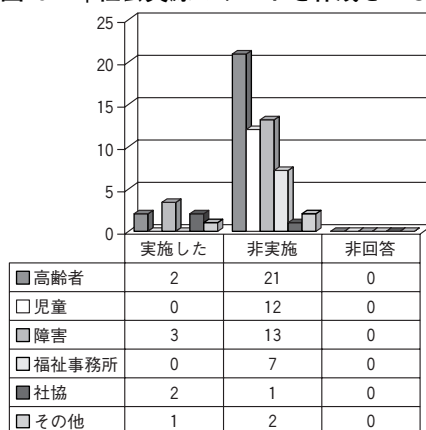


図15 「社会資源のリストを作成させる」



は、「実際に交渉させてみる」62機関（図14）、次いで「社会資源のリストを作成させる」56機関（図15）であった。

⑥「実習日誌や各種記録を的確に作成する能力」の学びにあたっては、〈実施した〉は「ケース記録を作成させる」25機関（図16）、〈実施しない〉は「会議録をとらせる」56機関（図17）、「エコマップ等を作成させる」52機関という回答であった（図18）。

（2）「基本的実践技術・技能の習得状況について」の評価

「基本的実践技術・技能の獲得」「利用者に対して共感的・理解的に接する技術」「個別援助計画や行事等の企画・立案・実行能力」「実習施設機関の基本技術の習得」「援助に必要な地域連携を進め、社会資源を活用する能力」「実習日誌や各種記録を適確に作成する能力」の6項目について、実習学生の習得状況の評価を求めた結果、全ての項目ともに五段階評価のⅢ〈普通〉を頂点とする相対分布を描いた。但し、「援助に必要な地域連携を進め、社会資源を活用する能力」については〈実施していない〉という回答が31機関であった。

（3）「現場実習に際して有効であると思われる演習項目」（複数回答）について

11.「事例研究～利用者理解に向けて」52機関、8.「援助活動における記録の意味～記録方法の学習」38機関、9.「援助活動における記録の意味～事例や面接を用いた演習」31機関となった。逆に、選択数が少なかったのは、4.「面接技法の応用～逐語録分析を用い

図16 「ケース記録を作成させる」

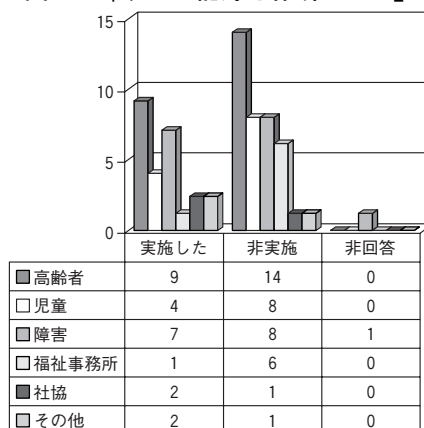


図17 「会議録をとらせる」

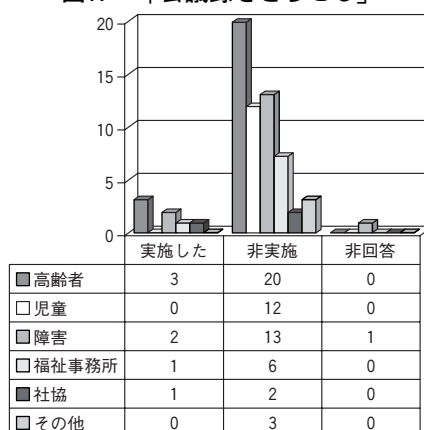


図18 「エコマップ等を作成させる」

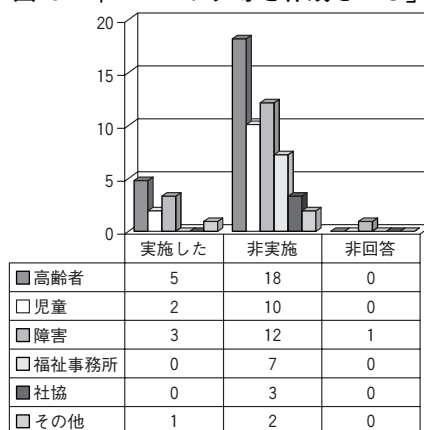
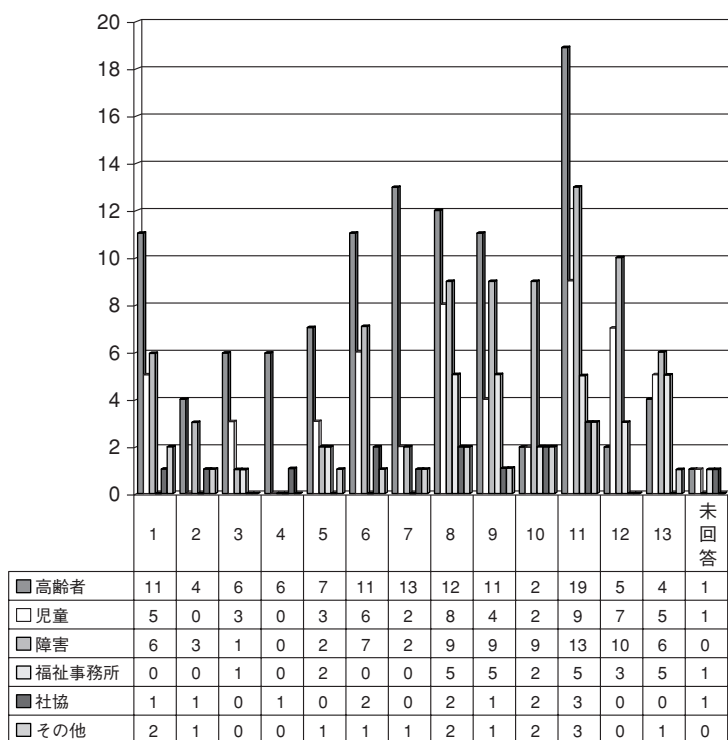


図19 「現場実習に際して有効であると思われる演習項目」



た面接技法の学習」7機関、2.「面接技法の基本的理解～応用的な面接技法の学習」9機関、3.「面接技法の応用～ロールプレイを用いた面接技法の体験学習」11機関であった(図19)。

(4) 「シラバス内容と実習内容の整合性について」の評価

「合致している」が54機関、「合致していない」が5機関、「非回答」5機関であった。

現場実習に際して、教育的には「面接」を主軸に据えた様々な技法の習得に時間を割り当てているが、受け入れ側としてはそれ以前の「対象者理解」や、関わった経過を「記録」に残していく技術について重視していること

が分かった。逐語録を用いた実習場面や応用的な面接技法を必要とする場面が、実際の実習期間中には少ないことも調査結果の数値から予想される。

また、演習の中では事例研究を通してエコマップをはじめとしたマッピングの技術を習得できるよう努めているが、実際の実習場面では使用する頻度が低いことも判明した。

「利用者との面接を実行させる」項目

を実施した機関と非実施の機関はほぼ同数であった。これは、「様々な対人(利用者)場面を設定する」を〈実施した(59機関)〉の割合から鑑みると、おそらく構造化された面接場面の設定ではなく、生活場面面接の設定比重が多いことが窺える。

利用者の抱えている課題を説明し、どのように接触したらよいのかについてのレクチャーが行われている反面、ロールプレイを取り入れた模擬的な技術伝達が実施されている割合は低いこともわかった。

シラバス内容との整合性については、多くの機関から「合致している」との回答を得た。しかし、少なくともシラバス時間の1/4が面接技法に当てられていることと、利用者理解を深めるための演習内容の時間数の少なさ

が、現場からの求めとミスマッチを起こしていることが明らかになった。

3. まとめと考察

今回の調査を行うにあたり、現行の演習内容と実際に実習で求められる援助技術の間には乖離があるであろうことを予想していた。教育側がこれから実践現場に赴く学生に事前に教授しておきたい援助技術内容は、とかくテキストに沿った形の“正論”に終始しがちであることも想定をしていた。実際、アンケート調査を行うことを通して、予想を大幅に超える受け入れ側の意向を知ることができた。学生は実習を終えた後に自身への評価を通してフィードバックを得ることができるが、教育側にその機会は少ない。乖離がこのままで経過するのであれば、現在本学が依頼している実習施設・機関にとっては不必要な教育内容に時間を取られ、実習にあたって得ることがないという事態となるであろう。現場から求められていることだけを理由としてシラバスの全てを変更することは出来ないが、乖離している現状については対処が必要である。

教育側が必要と思う事項と受け入れ機関側の求めとの間に、乖離が生じるのはどうしてなのだろうか。社会福祉士という資格を得るための教育内容に生じているこの温度差は、根本の部分で整理しておかなければならない社会福祉教育のいろいろな歪みが、形を変えて表出されているようにも思える。

アンケートの中でシラバス上の「記録方法の学習」の項目を支持する回答が多かった。これはおそらく、「ケース記録」を作成する技術だけではなく、「実習日誌」の作成も含め、文章を用いて記録をする技術の獲得と向

上を促す意向の表われではないかと考えた。

文章を書くことを苦手とする学生は多い。多くは「書きたいことはあるのだがどのような書いてよいのか分からない」「表現したいことはあるがことばがあてはまらない」といった“前向きな苦手意識”に囚われているものとするが、実習の現場においてはその事実があからさまに露呈してしまうのであろう。語彙が少ないと知り得た情報を語る言葉も貧弱となる。「利用者理解」は「クライアントと語り」「クライアントを語る」とことと表裏を成す。理解した事柄を伝え得ることばを持たずしてソーシャルワーク支援は進まないであろう。

何を語り、どのように伝え、どう書き記すのか。その技術を会得するために、演習ではどのような教材が必要となり、教授する技術が求められるのか。

対人場面において「面接」を行うことを想定したシラバスは、「利用者理解」をもとめる現場の意向とミスマッチを生じた。しかしながら、アンケートに回答していただいた大多数の実習実施機関からは、シラバス内容と実習内容の整合性について「合致している」との評価をいただいた。演習シラバス項目は社会福祉実習を円滑に進めることを目的として構成されている。生じたミスマッチと「合致している」とした回答の間には、実習期間中に使用する場面は少ないものの、将来的に社会福祉の現場に出た際には必要となるであろうシラバス項目への、いわば“将来への投資”としての期待の意味合いが込められているのではないだろうか。

Ⅲ. おわりに

2009年度から実施される新カリキュラムに関連して、演習項目内容についてもいろいろな検討が行われている。しかしながら、演習シラバスの充実も当然のことではあるが、社会福祉実習で求められるさまざまな援助技術の獲得にあたっては、限られた演習の授業の中だけで解決を考えるのではなく、他の授業科目とも連動しながら、「話す」「聞く」「書く」ことを反復し積み重ねることでその力を獲得していくことも求められるのではないだろうか。学年ごとに設定されている社会福祉士受験資格取得に関連する科目のシラバス内容とリンクさせながら、再度演習シラバスの内容についての検討を重ねていきたい。

今回、多忙な業務の中、アンケート調査にご協力いただき、さまざまな示唆を教示してくださった実習受け入れ機関のスーパーバイザーの皆様に関心よりお礼を申し上げたい。

付記 本研究は平成19年度人間福祉学部教育研究促進費の助成を受けて行われたものである。

参考文献・資料

- 1 社会福祉援助技術教育に関する委員会理論・演習部会『社会福祉援助技術演習（相談援助演習）教育の課題及びカリキュラム案の検討について』2008年度全国社会福祉教育セミナー資料。
- 2 福祉士養成校座編集委員会『新版社会福祉士養成講座15社会福祉援助技術演習第2版』中央法規2005。
- 3 澤伊三郎他編著『社会福祉援助技術演習ワークブッカー社会福祉士による実践と教育をつなぐ試みー』相川書房2003。
- 4 北翔大学『人間福祉学部講義要綱』2007。
- 5 社会福祉教育方法・教材開発研究会編集『新社会福祉援助技術演習』中央法規2001
- 6 M. ドゥエル他著（中村敏子他監訳）『社会福祉実習をどう教えるか』誠信書房2002
- 7 宮田和明他編集『五訂社会福祉実習』中央法規2007
- 8 社会福祉実習研究会編集『社会福祉実習サブノート』中央法規2006
- 9 川延宗之編『社会福祉士養成教育方法論』弘文堂2008